

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	防災資機材備蓄推進事業	コード	91204
-------	-------------	-----	-------

2 担当部課	部等 総務部	課等 危機管理室	作成者 小林 隆志
--------	--------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
		政 策	安全・安心な暮らしの確保	施 策	危機・防災・減災対策の推進
		予算科目	防災資機材整備事業費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	災害対策基本法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	災害等の非常時に備え、避難所開設時に必要な資機材や生活必需品等を備蓄する。	
目的	対象者	市民ほか
	意 図	防災資機材の整備

5 事業の実施内容		*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
1 土のうの作成	<ul style="list-style-type: none"> ・出水期の備えと水防訓練を兼ねて、市職員が土のう550袋を作成し備蓄した。（4月24日） ・使用した土のうを補完するため、市職員が土のう約1,000袋を作成し備蓄した。（9月12日） 	
2 災害備蓄医薬品の補充	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に備えて岡谷市民病院及び諏訪湖畔病院に備蓄している災害用備蓄医薬品の更新作業を、岡谷市民病院に委託し適切な整備を実施した。 	
3 防災資機材の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所等への浄水器の配備 災害発生直後の給水活動の遅延を想定し、避難所となる各区等22公会所及び公民館等の拠点施設に浄水器を配備した。 ・自動対外式除細動器（AED）の設置 16公共施設に1台ずつ自動対外式除細動器（AED）を、リース契約により設置した。（設置施設は48公共施設） 	
4 備蓄品の管理	<ul style="list-style-type: none"> ・防災倉庫の適正な管理を行うとともに、啓発イベント等で使用した備蓄品を補完した。（アルファ化米、保存水） 	
前年度の課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な防災倉庫の点検による資機材の把握と適切な管理。 ・関係機関との検討及び連携。 ・土のうの使用状況の確認による土のうの作成。 	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	28年度	29年度	30年度	31年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	防災倉庫等の数			単位	箇所
実績値	19	18	18		
*指標の説明	防災倉庫16箇所、医薬品備蓄2病院				
② 成果指標（指標名）	当年度の備蓄計画に対する達成度			単位	%
目標値	100	100	100		
実績値	100	100	100		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
*指標の説明	備蓄計画に対する備蓄倉庫等の整備達成度				
*目標値の設定方法の説明	等年度計画に対する100%整備目標				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	1,505,493	1,737,940	2,734,612	1,691,000
経常経費	170,613	314,716	314,552	634,000
臨時的経費	1,334,880	1,423,224	2,420,060	1,057,000
* 臨時的経費の説明	防災用備品の購入費及びリース料			
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
正規職員の人数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
③ 合計コスト(①+②)	3,905,493	4,137,940	5,134,612	4,091,000
前年度比		106.0%	124.1%	79.7%
財源	3,905,493	2,937,940	3,434,612	4,091,000
一般財源				
内訳	0	1,200,000	1,700,000	0
特定財源				
* 特定財源の説明	地域活動助成事業助成金の活用			
④ 活動一単位あたりコスト	135,295	150,818	150,808	
前年度比		111.5%	100.0%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 100.0%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 100.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 備蓄する防災資機材の的確な状況把握。 ・ 平時からの防災資機材の管理計画と適切な整備。 ・ 雨期及び台風時期などの出水期に使用が可能となる土のうの適切な備蓄。 	
改善方法	<p>(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災倉庫及び土のう置場の定期的な点検の実施による状況把握。 ・ 4月など年度当初の出水期前や出水期後などの備蓄状況に応じた土のうの作成。 	
	改善開始時期	平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---